

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】大久保 敏弘

【所属】(助成決定時)神戸大学経済経営研究所

【研究題目】

国際環境政策が及ぼす日本の国際貿易と直接投資への影響に関する実証計量分析と制度設計

【研究の目的】

環境規制の貿易に与える影響を実証分析する。近年発達の著しい分野である貿易と環境の既存研究は理論研究が多く、実証研究は比較的少ない。一方で、企業の個票データを用いた貿易や直接投資に関する実証研究が活発化している。そこで日本の企業・産業データ、対アジア直接投資データに加えて、過去日本がとってきた環境規制に関しての環境や環境規制のデータを収集し用いることで、環境政策の企業行動(とくに国際貿易・輸出、直接投資)に与える影響を実証研究する。環境規制がどのように企業の環境対策(公害防止設備投資など)に影響し、さらに輸出や直接投資に影響しているのかを具体的に計測する。また、排出権取引や環境税の問題は今日の日本で非常に大きな問題となっているので環境政策へのインプリケーションを多く出すことを目標とする。

【研究の内容・方法】

近年、欧米では企業の異質性(Firm Heterogeneity)や企業の生産性に注目し、生産性と企業行動及び特性(国内企業、輸出企業、直接投資企業)の関係に関する実証研究が盛んに行われている。一方でアジアのフラグメンテーションに関するさまざまなデータや事実も明らかになってきている。アジアでは労働規制や環境規制のゆるい国に汚染集約的な生産工程が立地するケースが多く(汚染規制回避行動仮説)、国際間にまたがる工程間分業もさかんに行われている。そこで私の研究では、欧米で盛んな企業の生産性と企業行動の研究とアジアでの生産工程分業と環境規制の研究を統合するような実証研究をする。既存の企業の生産性と貿易の研究では意識されていない環境政策の側面に注目する。環境規制の変数には排出ガスのデータ(国別)や産業ごとの汚染集約度、各企業の環境コストのデータを使う。企業と産業関連のデータも収集する。国際経済からのアプローチでは、この分野でバーミンガム大学のロバート＝エリオット教授が最先端の研究をしており、多くの一流の国際的な学術ジャーナルに「貿易と環境」の実証研究を刊行している。研究指導や助言を直接得ることになっている。客員研究員の形で短期滞在し共同研究を行い(現在もプロジェクト進行中)、いくつかの論文を作成し、現在、海外の学術誌への投稿へ向けて準備している。

【結論・考察】

Elliott and Okubo (2009)では日本の環境政策の効果を実証分析し、その結果、汚染防止協定は企業の汚染防止対策を促進したが、金利優遇などのある種の補助金政策では有意な効果がなかったことが示された。またCole, Elliott and Okubo (2009)では日本の企業が汚染規制回避行動をとるか分析したが、アメリカなどの諸外国のケースと異なり、有意にはでなかった。日本の企業がかつて経験した公害の教訓から、汚染防止対策に非常に積極的で、汚染集約的な産業でも日本企業は汚染規制のゆるいところへ移転し汚染を出し続けるという汚染回避行動をとっていないことが示された。今後これらの論文を国際ジャーナルに投稿する予定である。今現在も同様のテーマで研究を続けており、今後、日本の企業の個票(ミクロ)データを用いたより具体的な研究を行っている最中である。